

個別施策管理シート 対象事業年度 平成 24 年度

個別施策09

政策	1 グローバルロジスティクスの港	施策推進 責任者	企画調整室長 建設部長
基本施策	02 ロジスティクスハブ機能の強化		
個別施策	09 ロジスティクス機能を拡充する		

1. PLAN(目的・内容)

目的	サービスの対象者(誰のために)	物流企業、荷主
	サービスの対象物(何を)	名古屋港西部地区
	意図(どういった状態にしたいのか)	公共用地の情報が円滑に提供され、ロジスティクス機能が集積する
内容	名古屋港は背後圏のものづくり産業の発展や国際水平分業の進展などによって、近年、臨海部に対する物流施設立地ニーズが高まっています。このため、提供可能用地の整備を進め、公共用地の情報を円滑に提供することにより、ロジスティクス機能の集積を図っていきます。	
目標	平成16年度からの新規企業立地面積が68haとなるようロジスティクス機能の集積を目指します。	目標達成に影響する外的要因等 世界の景気動向による貨物量減少

成果指標	年度 実績等	H20	H21	H22	H23	H24	目標 H24	指標の説明(式)
		企業の新規立地面積	実績 ha	50	50	50	50	
西部地区都市機能等用地整備事業の埋立進捗率	実績 %	3.6	2.5	1.8	0.2	0.8	100	西部地区(第1・2貯木場)の埋立にかかる総事業費の合算から進捗率を算出しています。
	達成率 %	54.9	57.4	59.2	59.4	60.3		

2. DO(個別施策を構成する各事務事業の取組内容と今後の方向性)

重点化	担当課名	事務事業名(コード)	事務事業の概要	主な活動・成果指標	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値 (年度)	平成24年度実施事業に基づく評価結果					
					実績	実績	実績見込み		平成24年度 末までの 状況 ※1	平成25年度以降の取組の方向性 事務事業 ※2	成果 ※3	コスト ※4	備考(判断の理由・目標年次の変更等)	
					上段: 指標達成状況									下段: 事業費(千円・人件費込)
	(港営部) 港湾利用高度化担当	西部地区への物流センターの誘致(個09事01)	コンテナ機能が集積する西部地区において、名古屋港のロジスティクス機能の強化・高度化に資する物流センターを公募します。	事業着手件数(件)	1	1		2 累計 (継続)	休廃止					
	(企画調整室) 計画担当	西部木材港再編計画の策定(港湾計画の策定)【本掲】(個09事04)	木材流通の動向ならびに、木材港及び隣接する木材団地の将来のあるべき姿を調査研究し、船舶の大型化に対応した在来バースのあり方を検討するものです。【再掲】個04事01	策定進捗率(%)	34.0	38.0	50.0	100 累計 (H25)	やや遅れ	継続	↖	➡	環境変化に対応した港湾のマスタープランである港湾計画の改訂に向けて着実に取り組むため。	
	(企画調整室) 事業担当	西部地区(第1貯木場)都市機能等用地整備事業(個09事05)	弥富ふ頭第1貯木場を埋立し、保管施設用地を整備します。規模: 面積12.8ha	事業進捗率(%)	87.7	92.5	93.8	100 累計 (H25)	順調	継続	➡	➡	土地需要の見込みが生じ、着実な進捗を図るため。	
	(企画調整室) 事業担当	西部地区(第2貯木場)都市機能等用地整備事業(個09事06)	飛鳥ふ頭第2貯木場を埋立し、保管施設用地を整備します。規模: 面積13.9ha	事業進捗率(%)	34.1	34.1	34.6	100 累計 (H26)	順調	継続	➡	➡	土地需要の見込みが生じ、着実な進捗を図るため。	
	(建設部) 管理課	西部地区(第1・2貯木場)埋立地の売却(準備)(個09事07)	第1・2貯木場の埋立地について、用地整備完了後、適切かつ速やかな処分手続を行います。そのための準備を25年度末までに行うものです。	準備作業進捗率(%)	60.0	80.0	80.0	100 累計 (H25)	順調	延伸	↖	↖	具体的な需要に応じて、着実に事業を進めるため。	
				施策コスト (事業費合計)	196,499	27,623	92,409							

注) 事業費は総事業費から本組合負担分を抽出して計上しています。
注) 目標値欄の「(継続)」は完了年度を定めず行う事業です。この場合の目標値及び目標年度は、原則として24年度の中間目標として設定しています。

4. ACTION(個別施策全体の今後の取組の方向性)

平成25年度以降の取組の方向性		平成25年度取組の方向性の判断の理由(本組合財政収支への影響の考察を含む※5)	
区分	成果※3	コスト※4	<ul style="list-style-type: none"> ロジスティクス機能を拡充するには、物流関連施設の集中が期待できる木材港および近隣の計画の策定は極めて重要であるため、成果を拡大としますが、埋立地の売却に関わる費用は相対的に小さいため、コストについては維持とします。
拡大維持縮小	↖	➡	
今後の展開方向(新規事業の創出、事務事業の見直し等)			
<ul style="list-style-type: none"> 経済状況により企業の土地需要が見込まれてきており、今後増大していくものと思われるため、26年度に向けて、用地などの整備や土地利用再編の検討は引き続き進めていく必要があります。 西部木材港再編計画の港湾計画の策定に関しては、引き続き関係者との調整を進め、25年度を目標に取り組んでいきます。 			

3. CHECK(個別施策全体における取組状況と課題)

前年度の評価結果を踏まえて取り組んだ内容と現状における課題認識	
<ul style="list-style-type: none"> 第1貯木場については、道路などの基盤整備を行いました。25年度の完了に向け、着実に整備を進める必要があります。 第2貯木場については、土地需要が見込まれてきたことにより、基盤整備を行い、完成に向け着実に整備を図る必要があります。 西部木材港再編計画の策定(港湾計画の策定)については、計画素案の検討を行いました。引き続き25年度の改訂を目途に着実に取り組んでいく必要があります。 埋立地の売却に向けて、本組合HPによる広報活動や名古屋商工会議所が発信する産業立地に関するメールマガジンでの情報提供などの取り組みを行いました。 	
構成事務事業の適正性(構成される事務事業で個別施策の目標を達成できているかどうか。できていない場合は改善策を記入)	
<ul style="list-style-type: none"> 事務事業の構成内容は概ね妥当です。 	